

# 地歴 問

## 地理歴史等

平成 29 年度 (前期日程)

### 注 意 事 項

- 1 「解答はじめ」というまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 問題は1冊(本文24ページ、下書用紙2枚)で、解答用紙は1枚です。下書用紙は問題冊子の中に挟み込んであるので、引き抜いて使っても構いません。なお、問題冊子と下書用紙は持ち帰って構いません。
- 3 すべての解答用紙に受験番号を書きなさい。なお、受験番号は、次の要領で明確に記入すること。

(例) 受験番号 50001 番の場合 → 

5	0	0	0	1
---	---	---	---	---

- 4 1) 世界史, 2) 日本史, 3) 地理, 4) 倫理, 政治・経済, 5) ビジネス基礎, 以上5科目のうちから1科目を選んで答えなさい。さらに選択科目の番号を受験番号の隣の欄に書きなさい。

(例) 2) 日本史を選んだ場合 → 

				2
--	--	--	--	---

- 5 解答は、解答用紙の所定の位置に横書きで書きなさい。他のところに書いても無効になることがあります。

また、字数などの指示がある場合は、その指示に従って書きなさい。なお、字数制限がある場合、算用数字及びアルファベットに限り、1マスに2文字入れることができます。それ以外の句読点や問題番号には1マスを使用すること。ただし、例えば「問1」ならば「1」とのみ書いても構いません。





## 地 理

### I 次の文章を読んで、問いに答えなさい。

1997年の気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)は、温室効果ガスの排出削減を促すために京都メカニズムを定めた。その一つであるクリーン開発メカニズム(CDM)は、排出削減義務を負う国が、それを負わない国で何らかの事業を行って排出量を減らし、その削減分を自国の削減目標達成に算入することを認めるものである。現在国連に登録されているCDM事業の実施によって見込まれる排出削減量のうち、65%をエネルギー産業関連事業が占める。もう一つの仕組みである共同実施(JI)は、削減義務を負う国同士で同様の事業を行うもので、鉱業関連事業が排出削減量予測全体の52%をなす。他方で、温室効果ガスの吸収量を増やす植林・再植林事業の貢献度は、CDM、JIともに1%に満たない。

表I-1は、個々のCDM事業とJI事業の実施によって見込まれる排出削減量をそれぞれ事業受入国別に合計し、大きい順に並べたものである。CDM受入上位国のなかには2000~2010年の間に森林が拡大したとされる国々があるものの、これはCDMによる拡大とは考えにくい。たとえば島嶼部の帰属をめぐる近隣諸国と対立しているある国では、第二次世界大戦後の農地開拓や新たな戦乱によって森林が大幅に減少したものの、1980年代中頃の経済政策の変革を経て、すでに1990年頃には森林が拡大に転じていたという。一方、表I-1にあるJI受入上位国の多くは政治的、経済的に共通する特徴をもち、削減義務を負う他の国々からの投資をひきつけてきたが、なかには温室効果ガスの新規削減につながらない事業がみられるとの指摘がある。また、そのうちの一国が擁する森林地域については、地球温暖化を促す環境問題が懸念されているにもかかわらず、そこでの森林関連のJI登録件数はごくわずかである。なお、この国は天然ガスの大生産国だが、同国と表I-1にあるもう一つのJI受入上位国との関係は、2005年以降、天然ガス供給と内戦への介入をめぐって著しく悪化している。

表 I—1 国連に登録された CDM 事業および JI 事業の受入国別排出削減量予測

単位(1,000 トン/年)

CDM 事業		JI 事業	
事業受入国	排出削減量予測	事業受入国	排出削減量予測
A	597,858	D	1,059,638
B	115,817	E	263,988
ブラジル	48,362	F	17,685
韓国(大韓民国)	20,215	ルーマニア	10,008
メキシコ	19,399	ブルガリア	5,465
C	17,923	ポーランド	5,342
その他	181,250	その他	5,173
合計	1,000,824	合計	1,367,299

注：温室効果ガスの排出削減量予測を二酸化炭素重量に換算して示した最新データであり、上位6か国について示す。JI事業のデータは受入国が京都メカニズム参加資格を有する場合に限る。

出所：京都メカニズム情報プラットフォーム

問 1 表 I—1 にある A 国, B 国, C 国のうち、下線部(1)が当てはまるのはどれか。当てはまる国のローマ字と国名を、ローマ字=国名、のように書きなさい。また、そのあとに1字空け、その国における1980年代中頃以降の経済政策に触れながら、そこでの森林の増減に日本企業が与えた影響について、海岸地域と内陸地域に分けて説明しなさい。(ローマ字=国名の解答および1字分の空白を含めて125字以内)

問 2 下線部(2)について、該当する諸国のどのような政治的、経済的な特徴が JI 事業への投資をひきつけたのか、説明しなさい。(150字以内)

問 3 表 I—1 にある D 国, E 国, F 国のうち、下線部(3)が当てはまるのはどれか、問 1 と同じ書き方で答えなさい。また、そのあとに1字空け、その国の森林環境問題について、それを抱えている地域の気候と森林の樹種、そして林産物貿易に触れながら説明しなさい。(ローマ字=国名の解答および1字分の空白を含めて125字以内)

## II 鉄鋼の生産・貿易について、以下の文と表を参考にして、問題に答えなさい。

世界の鉄鋼業においては、表Ⅱ－1に示すように、先進国の生産は概ね横ばいか微減で推移している一方で、中国が供給の大幅な増強を続けてきた。世界の鉄鋼大手メーカーを見ても、先進国の企業は少なく、中国の企業が多い。中国においては、鄧小平による開放政策への転換以来、外資系企業の進出が続いてきたが、近年は、外資優遇策が縮減される一方で、民間投資の落ち込みと対照的に、一部の国内大企業が活発な設備投資により生産能力を拡大させた。こうした中で、2016年に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、「我々は、工業部門、特に鉄鋼における世界的な過剰生産能力は、世界的な影響を伴う差し迫った構造的課題であり、この問題は、市場を歪曲する措置を取り除き、もって市場の機能を高めることを通じて、緊急に対処する必要がある」(G7首脳宣言の外務省仮訳からの抜粋)と合意された。

日本からの鉄鋼の輸出については、表Ⅱ－2でもわかるように、多くの国向けでは減少しているが、一部の国向けでは増加も見られる。ひとくちに鉄鋼の貿易と言っても、異なる用途に用いられる鉄鋼を相互に輸出し合ったり、海外に生産を移転した自国企業向けに供給したり、低価格よりも薄さや軽さといった品質が重視される乗用車向けの鋼板などもあり、鉄鋼業の国際競争を見極めるには細かい議論が必要である。

問 1 X, Yに当てはまる国名を解答用紙の1行目に、 $X = \dots$ ,  $Y = \dots$ と記しなさい。

問 2 中国の鉄鋼生産急増が、貿易を通じて、オーストラリアに与えた影響を説明しなさい。(150字以内)

問 3 近年多くの国々に対して日本の鉄鋼輸出は減少しているが、メキシコに対しては増加を続けている。増加の背景と考えられる要因をあげなさい。(150字以内)

問 4 下線部「市場を歪曲する措置」として考えられる中国における鉄鋼生産企業の特徴をG7先進国の企業と対比して説明しなさい。(75字以内)

表Ⅱ－1 世界主要国の粗鋼生産高

単位(100万トン)

	1995年	2000年	2005年	2010年	2014年
中国(中華人民共和国)	95	129	358	577	823
日本	102	106	112	110	111
米国(アメリカ合衆国)	95	102	95	80	88
X	22	27	46	69	87
韓国(大韓民国)	37	43	48	59	72
Y	52	59	66	67	71

注：2014年時点の上位6か国

出所：World Steel Association Statistics Archive

表Ⅱ－2 日本の主要仕向先別鉄鋼輸出

単位(1,000トン)

	2012年	2013年	2014年	2015年
韓国	8,214	7,853	7,297	6,633
中国	6,081	6,100	5,909	5,362
タイ	5,401	5,527	5,546	5,211
台湾	3,531	3,855	3,444	2,896
ベトナム	2,255	2,530	2,302	2,609
X	1,530	1,638	1,618	2,486
米国	2,445	2,355	2,559	2,437
インドネシア	2,174	2,269	2,015	1,866
メキシコ	891	1,074	1,436	1,653
マレーシア	1,410	1,537	1,610	1,370

注：2015年時点の上位10か国・地域

出所：日本鉄鋼連盟 輸出入統計

Ⅲ イギリスと EU(欧州連合)の貿易に関する以下の文章を読んで、問いに答えなさい。

イギリスは、2016年6月に国民投票を実施し、その結果EUからの離脱を決定した。もともとイギリスはフランス、ドイツなどEU(当初はEC)形成を主導した大陸諸国よりEU加盟が遅かったし、EU加盟後も共通通貨ユーロには参加しないなど自立性を維持しようとしてきた。その理由の一つとして、イギリスは世界各地に領土を擁する大英帝国としての歴史を持ち、旧植民地(イギリス連邦構成国にはほぼ相当)との政治的、経済的つながりを維持してきたことがあげられる。またイギリスは米国と外交、経済、文化的つながりが強いことも米国・旧ソ連に対抗する統合ヨーロッパの形成を目指していた人々から警戒された。

表Ⅲ-1とⅢ-2はイギリスの主要貿易相手国・地域(貿易額が上位20か国程度)別の輸出入額の推移を2001年以降について2～4年間隔で示したものである。

問1 大英帝国の歴史的なつながりは表の貿易額の上位約20か国のリストにどのように反映しているか。具体的な国名をあげながら説明しなさい。また今後イギリスがEUに代わる国、地域との貿易を拡大しようとしたとき、これまでの貿易額の推移から考えてイギリス連邦など、大英帝国の歴史的なつながりはどの程度有効であるのか説明しなさい。さらにEU加盟国でもイギリス連邦構成国でもない国ではどのような国々が貿易相手国として期待できると考えられるかについても述べなさい。(200字以内)

問2 表Ⅲ-1とⅢ-2に示したE国とM国はイギリスとの貿易を拡大してきた。この両国はイギリスだけでなく、EU各国との貿易も増加が著しい。E国はEU加盟国であるが、M国は加盟国ではない。E国はEUの東方拡大の一環として2004年にEUに加盟した10国の一つであるが、ユーロへの参加には至っていない。M国はEU加盟交渉中で加盟は承認されていないが、1995年にEUと関税同盟協定が締結されている。



このように EU との関係が異なる、この両国とイギリスを含む EU との貿易が今世紀に入って急速に増加してきたのには、どのような要因があったのか、それぞれの国ごとに経済地理的位置(一方で EU 加盟国との経済的関係、他方で EU 域外国との経済的関係)に注目して説明しなさい。その際具体的な国名をあげて説明すること。ただし、E 国、M 国についてはそのまま E、M とし  
てよい。(200 字以内)

表Ⅲ-1 イギリスの国・地域別輸出額の推移

単位(100 万ドル)

ヨーロッパ	2001 年	2005 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
ドイツ	34,087	41,794	39,446	54,138	48,041	46,439
スイス	7,232	15,230	7,938	38,653	71,112	34,023
フランス	27,631	36,467	29,003	37,636	35,028	27,256
オランダ	21,022	22,950	27,740	36,815	37,343	26,510
アイルランド	20,568	29,982	24,448	27,988	28,376	25,472
ベルギー	13,710	20,213	16,540	24,820	21,282	17,695
スペイン	12,030	18,929	14,259	15,455	13,258	13,536
イタリア	12,329	15,830	13,112	16,166	13,149	12,854
スウェーデン	5,733	8,154	6,594	10,046	8,721	6,705
E	1,872	2,836	4,287	6,839	5,684	5,510
ノルウェー	2,738	4,147	4,218	5,286	5,546	4,845
ロシア	1,295	3,416	3,595	7,667	8,104	3,894
中東(西アジア)とアフリカ	2001 年	2005 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
アラブ首長国連邦	2,442	10,567	6,295	8,341	15,565	10,450
サウジアラビア	2,425	2,907	4,151	4,930	6,600	8,300
M	1,750	4,047	3,540	6,306	6,794	5,398
南アフリカ	2,246	3,791	3,375	6,848	4,056	3,368
アジア・大洋州	2001 年	2005 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
中国	2,481	5,140	8,054	14,089	18,119	27,624
香港	4,053	5,668	5,589	9,191	14,138	10,138
韓国	2,130	3,074	3,175	4,035	7,540	7,214
日本	5,404	7,103	5,286	7,165	7,040	6,590
シンガポール	2,351	3,797	4,465	5,937	6,665	6,004
インド	2,957	5,370	4,612	8,800	8,006	5,979
オーストラリア	3,345	4,956	4,756	6,919	6,337	5,784
北米	2001 年	2005 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年
米国	42,946	56,706	52,754	62,901	62,795	69,325
カナダ	4,688	6,044	6,202	8,915	7,080	5,874
イギリスの輸出総額	279,425	392,744	359,615	517,289	548,042	465,922

注：2015 年の時点のイギリスの輸出先と輸入元の国・地域上位約 20 か国。輸出先と輸入元で上位の国が異なるので国・地域の数が 20 以上になっている。

出所：UN Comtrade Database

表Ⅲ—2 イギリスの国・地域別輸入額の推移

単位(100万ドル)

ヨーロッパ	2001年	2005年	2009年	2011年	2013年	2015年
ドイツ	43,057	68,953	63,240	87,752	88,849	94,074
オランダ	22,112	35,494	35,661	46,667	53,787	47,290
フランス	28,031	38,823	33,935	39,439	40,824	38,620
ベルギー	16,408	24,607	23,573	31,014	31,530	31,387
イタリア	14,937	22,547	20,145	24,100	24,719	24,970
スペイン	9,813	17,426	14,760	18,889	19,699	21,543
アイルランド	13,847	18,990	19,742	21,237	18,545	19,168
ノルウェー	8,021	21,723	23,182	38,084	25,860	18,712
E	1,674	4,040	7,328	11,820	12,284	12,420
スウェーデン	6,640	9,587	8,868	12,604	11,633	10,436
スイス	5,293	5,448	16,631	12,968	10,400	10,226
ロシア	3,701	9,937	7,547	12,369	10,626	6,702
中東(西アジア)とアフリカ	2001年	2005年	2009年	2011年	2013年	2015年
M	2,772	6,876	7,263	9,284	9,113	11,068
南アフリカ	6,606	7,380	11,842	10,330	4,732	5,904
サウジアラビア	1,338	2,542	947	1,395	3,028	1,759
アラブ首長国連邦	810	1,771	921	1,738	1,409	1,303
アジア・大洋州	2001年	2005年	2009年	2011年	2013年	2015年
中国	16,790	36,154	52,101	66,040	57,588	62,980
香港	3,297	4,858	9,760	5,173	3,145	2,912
韓国	4,949	6,703	4,545	4,756	4,709	6,306
日本	17,872	22,434	14,380	19,936	10,967	10,199
シンガポール	2,700	6,565	3,936	4,790	2,677	1,485
インド	2,961	5,689	7,586	10,805	9,669	9,326
オーストラリア	3,648	4,515	6,111	8,121	3,530	2,881
北米	2001年	2005年	2009年	2011年	2013年	2015年
米国	47,341	44,128	52,235	61,939	54,494	58,066
カナダ	6,025	8,590	12,866	20,140	14,897	10,717
イギリスの輸入総額	358,703	528,461	552,042	717,606	657,223	629,229

注：2015年の時点のイギリスの輸出先と輸入元の国・地域上位約20か国。輸出先と輸入元で上位の国が異なるので国・地域数が20以上になっている。

出所：UN Comtrade Database